

1

米

「 検 証 シ ー ト 」

品目名	1 米										
目標値等 (基準年・実績値)	望ましい食料消費			生産努力目標							
	国内消費仕向量 (単位:万ト)			国内生産量 (単位:万ト)							
	H 9 1,011 (909)	H 15 939 (849)	H 22 1,008 (906)	H 9 1,003 (940)	H 15 891 (849)	H 22 969 (906)					
	注:()内は主食用 1人・1年当たり純食料(単位:kg) <table border="1" data-bbox="437 801 900 949"> <tr> <td>H 9</td> <td>H 15</td> <td>H 22</td> </tr> <tr> <td>66.7</td> <td>61.9</td> <td>66</td> </tr> </table>			H 9	H 15	H 22	66.7	61.9	66	注:1.米の国内生産量は国産米供給量である。 2.()内は主食用	
H 9	H 15	H 22									
66.7	61.9	66									
米は、加工・外食における消費が消費者の簡便化志向を背景に安定しているものの、ライフスタイルの変化を背景とした食生活の欧米型化等により消費者の食に対する志向が変化したことから、家庭内消費を含む全体の消費量は昭和 37 年度以降一貫して減少。望ましい食料消費では、こうした傾向に歯止めをかけ、水準を維持することとしているが、消費の減少が続いている状況。			生産調整により需要量に応じた生産が行われているものの、依然として担い手を中心とする生産性の高い営農の展開は十分ではなく、また、需給の状況が農業者に適切に伝達される仕組みとなっていないため、低コスト化、消費者や実需者のニーズに対応した生産・流通体制の確立が遅れている状況。								
生産努力目標の実現に向けて取り組むべき課題	望ましい食料消費の実現により見込まれる米の需要に即した、計画的な生産米と麦、大豆、飼料作物等を組み合わせた収益性の高い安定した水田農業経営の展開 規模拡大等による低コスト化、多様なニーズに対応した生産・流通体制の確立等の取組										
これまでの主な取組み	望ましい食料消費 ・米飯学校給食への助成、イベント・メディアを通じたお米・ごはん食の普及、「食生活指針」の普及をはじめとする食育の推進等を実施。 ・無償交付、特例売却により、民間企業の行う米を利用した新製品開発及び市場への定着を支援。更に、需要開発関係者を中心とした開発技術の推進										

発表会において、米加工品の情報提供等を実施。

生産努力目標

需要に即した計画的な生産

- ・米の需要が減少する中で、米の総供給量抑制等のために生産調整を実施。一方で、生産調整については、限界感・強制感の高まり、面積配分に伴う実効性の確保等の課題が顕在化。このため、「米政策改革大綱」(14年12月3日)を踏まえ、米政策を抜本的に改革。特に、需給調整対策については、需要に即応した米づくりの推進のために、農業者・農業者団体が主体となるシステムへの転換を図ることとしている。

収益性の高い安定した水田農業経営の展開

- ・稲作経営安定資金により、自主流通米の価格下落が稲作経営に及ぼす影響を緩和。さらに、水田農業経営確立対策に基づき、水田における麦、大豆、飼料作物等の本格的生産を推進。
- ・12年度から実施している「水田を中心とした土地利用型農業活性化対策」により、水田を有効活用した麦・大豆・飼料作物等の本格的生産の定着・拡大を推進。

規模拡大等による低コスト化

- ・水稻の農業構造の改革に向け、農地利用集積の推進、経営法人化の推進、基盤整備の推進等を実施。
- ・上記施策に加え、生産コストの過半を占める物材費については、「農業生産資材費低減のための行動計画」(8年)に基づき、製造・流通・利用の各段階におけるコスト低減を推進。
- ・直播栽培の普及定着を図り省力化・低コスト化を推進。

多様なニーズに対応した生産・流通体制の確立

- ・計画流通制度については、計画流通米のシェア低下、規制の多い多段階流通等の課題が顕在化。このため、「米政策改革大綱」(14年12月3日)を踏まえ、需要に応じた売れる米づくりを流通面から促進する観点から、計画流通制度の廃止、価格形成システムの整備等の改革を実施。

施策の検証

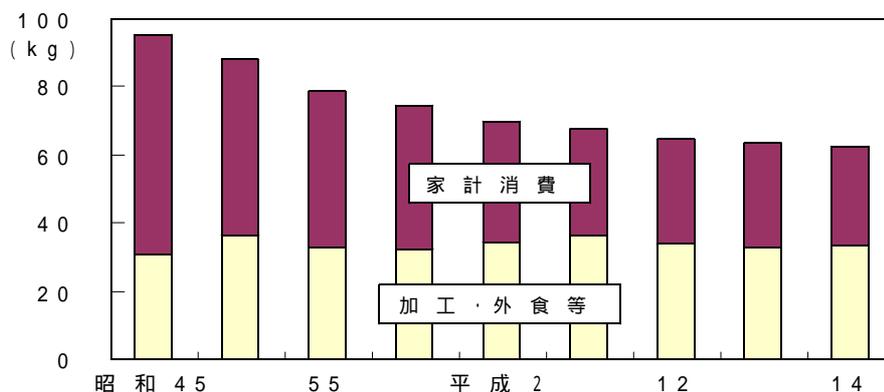
望ましい食料消費

- ・米飯学校給食については、1週間当たりの全国平均回数が、9年5月現在の2.7回から、15年5月現在で、2.9回に増加しており、特に、9年5月現在の実施回数が2.5回未満であった埼玉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫、広島、福岡といった都市部でも、着実に実施回数が増加。しかしながら、米飯学校給食は、米を中心とした食習慣を維持・回復し

うとする取組であり、速効性を期待するものではないこと、また、児童・生徒数の減少がこれを上回っていることから、全体としての消費増にはつなげていない。

- ・イベント・メディア等を通じたお米・ごはん食の普及については、定量的に検証することは難しいが、13年度から15年度にかけては、米の1人当たり消費量の減少率の鈍化が見られ、消費減に歯止めをかけるには至っていないものの、一定の効果が現れてきているものと考えられる。
- ・「食生活指針」の普及をはじめとする食育の推進は、米消費の重要性・必要性の知識の蓄積と消費意欲の向上に結びつくものと考えられるが、個別品目の消費拡大をターゲットにしているものではないことから、米の消費量を維持する事態には至っていない。
- ・無償交付制度の活用により、9年度以降80件の試験研究が実施され、約5割(43件)が製品化されている。また、特例売却は、10年度以降17件が実施され、約9割(15件)の米加工新製品が市場に定着している。このように新たな需要拡大策として、米加工新製品の開発・支援が行われ、米粉パンのように普及が進んでいる事例(米粉パン学校給食導入校は約2千校)もあるが、米需要全体に影響を及ぼすほどのヒット商品は出ていない。

図 - 1 1人当たり純食料の内訳の推移



資料：食料需給表、総務省「家計調査」を基に農林水産省で試算。

注：家計消費は、農林漁家世帯を除く世帯の購入数量である。

生産努力目標

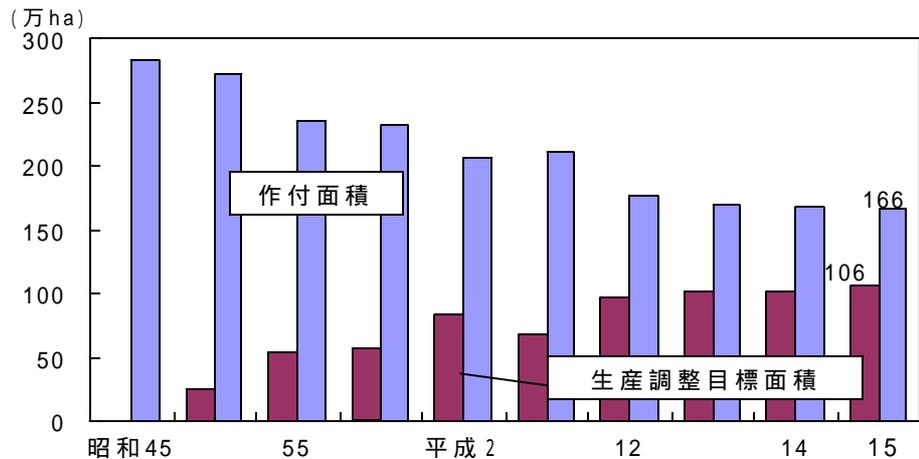
需要に即した計画的な生産

- ・国が県・市町村を通じて生産調整目標面積(米を作らない面積)を配分し、その面的な達成を主眼として取り組まれた結果、農業者には強制感・負担感が強く、「誰のため、何のための生産調整か」が伝わらず、需要に応じた米の計画的生産が定着せず。

また、配分された面積を達成しても作柄が良好で豊作となったり、生産者が米を作られる水田でできるだけ多くの米を作ろうとすることで、その

効果が減殺。

図 - 2 生産調整面積の推移



資料：作物統計、総合食料局調べ

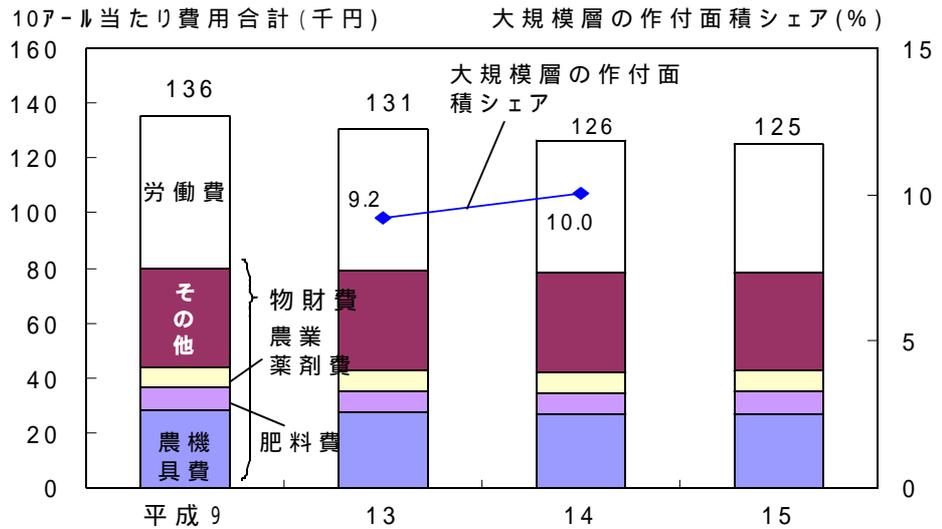
収益性の高い安定した水田農業経営の展開

- ・ 稲作経営安定対策については、米価変動の影響を反映しにくい基準価格のため、価格の補填を前提とした安売りの横行というモラルハザードを招来。
- ・ 生産調整は、国による全国一律の助成が、地域の創意工夫を阻むと共に、財政措置により政策的に収益格差がつけられた中での他作物への誘導措置となっていること、品質が悪くても一定の収益が上げられる仕組みとなっていることから、必ずしも安定的かつ継続的な麦、大豆、飼料作物の生産には結びついていない。

規模拡大等による低コスト化

- ・ 水稻の農業構造については、多様な改善策を講じてきたにもかかわらず、稲作農家の高齢化、新規就農者の不足等により水稻作付農家に占める主業農家の割合が 18 %、都府県の経営規模 5 h a 以上の水稻作付シェアが 13 % (北海道の 10 h a 以上は 60 %) と他の作物に比べ、農業構造の改善が遅れている状況。
- ・ 米の生産コストについては、担い手農家への集積や作業受委託の進展等により労働費が低下したこと、土地改良区の償還金等が低下していること等から、10 a 当たり費用合計で 15 年度 125 千円 (9 年度と比較して 8.1 %) と一定の成果は見られるものの、上記のように農業構造の改善が遅れている状況にあることから、依然として生産コストの高い層が生産の大宗を占めていることから、大幅な低下とはなっていない。

図 - 3 生産コスト及び大規模層の作付面積シェアの推移



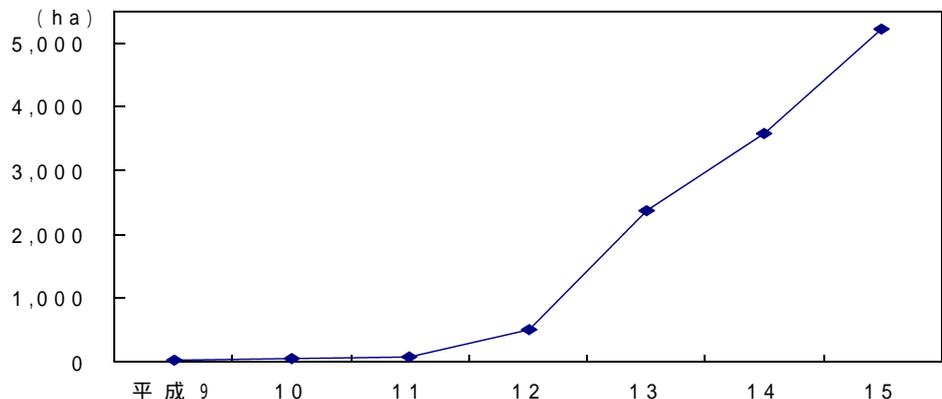
資料：農業経営統計調査、生産局試算

注：大規模層とは、7ha以上の水稲を作付けしている農家を指す。

多様なニーズに対応した生産・流通体制の確立

・転作田における飼料作物（稲ホールクロップサイレージ）の作付け面積の拡大、「ミルキークイーン」等低アミロース米や「春陽」等低グリテリン米等様々な特性を持った品質の開発、複数産地連携による広域的な流通体制の整備等地域的には、多様なニーズに対応した生産・流通の確立に向けた動きもみられるが、水稲の作付品種について、コシヒカリ、あきたこまち、ひとめぼれ、キヌヒカリ等の良食味米に作付が集中しているなど、全国的な動きとなるまでには至っていない。また、需要が伸びている外食・中食においては、品質・食味が良い又は安定している米の安定的な供給等のニーズがあるが、面積配分による生産調整方式の下、多収穫を念頭に置いた生産の取組や様々な規制の下での多段階流通においては、需要に応じた生産が促されにくく、こうしたニーズに対する生産・流通面における対応は十分とは言えない状況。

図 - 4 稲ホールクロップサイレージ^(注)作付面積の推移

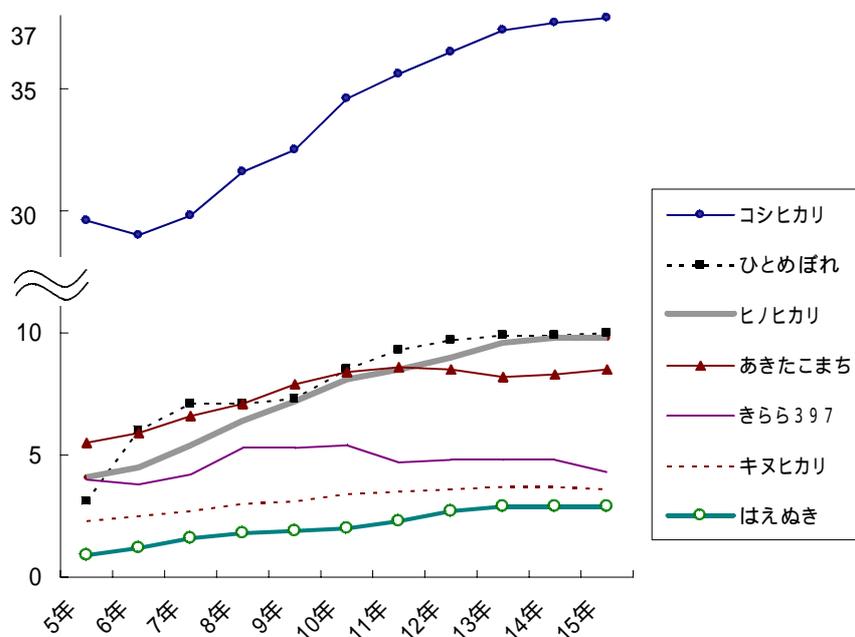


資料：生産局調べ

注：ホールクロップサイレージとは、従来は、子実を採ることを目的に作られた作物を繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫して牧草に調整したものである。

図 - 5 品種別作付面積割合の推移

作付割合 (%)



資料：総合食料局調べ

課題の達成状況

- ・ 10 a 当たり生産コスト
H9：136 千円 / 10 a H15：125 千円 / 10 a (8.1 % 減)
- ・ 10 a 当たり直接投下労働時間
H9：35.7 時間 / 10 a H15：30.56 時間 / 10 a (14.4 % 減)
- ・ 水稲 10 a 当たり収量
H9：515kg / 10 a H15：469kg / 10 a
- ・ 1 戸当たり経営耕地面積
H9：0.845ha / 戸 H15：0.855ha / 戸